

\* SNSとは…ソーシャルネットワーキングサービスの略で、人と人との社会的な繋がりを維持・促進する様々な機能をネットを利用して提供する会員制のサービスのことで、LINE、Twitter、Facebook、Instagramなどが有名です。

## 後藤 征昭議員



### Q 移住定住促進対策と公営墓地の必要性

A 移住体験を行い、墓地は必要性を検討

後藤議員  
村は、昨年10月に旧久木野庁舎内に「南阿蘇村移住定住サロン・移住定住支援センター」を設置した。開設から半年が経過したが、センター・移住定住促進事業の取り組みの現状と課題について問う。

合わせて本村を終の棲家として移住してこられる方々には、公営墓地を整備し安心して暮らしてもらえ環境をつくる必要がある。村内の墓地は、574筆あるがどこも満杯である。移住を考えている人たちが、『そうだな阿蘇へ行こう』と思ってもらうためには『ゆりかごから墓場まで』つまり、公営墓地が受け皿として必要ではないか。

#### 村長

移住定住支援センターは、地域おこし協力隊を2名配置し昨年10月より活動を開始している。現状は、空き家の登録28件、契約数25件で59人の方がお住まいである。県外からは6件16人、県内は19件43人である。また、物件掘り起こしのため定住支援員3名も地区ごとに活動しており白水



村にも公営墓地が必要では

地区9件、久木野地区14件、長陽地区2件である。課題は空き家不足で新規利用登録者数89件、待機世帯132世帯である。今後は、お試し移住体験を検討している。

墓地は、集落や管理者あるいはお寺に相談するよう説明しているが、少子高齢化が進出し移住者が増加する中、現行の「墓地秩序」の維持が困難なケースも出てきている。「終活」や終末期の課題として、実態調査や整備の必要性を検討する。

### Q FM開局と災害対応業務システム化は

A 災害時の開局とシステム化を検討

#### 後藤議員

大規模災害時に正確な情報が村民に伝わらない現実には、防災無線の限界を感じた。反面、大規模災害時に災害情報を伝えてくれるラジオの素晴らしさを実感した。そこで、災害時村民への正確な情報発信や、電波を活用し必要な生活・行政情報を発信することで、村がもっと元気になり復旧・復興の希望になると考える。是非、電波を使った地域づくりに取り組んでいただきた

い。次に、県では地震の教訓を生かそうと災害発生時の業務をパソコンやタブレット端末で把握できるシステムを作り、4月から運用開始する。熊本地震対応実績をベースに48種450に分類し初動期から応急・復旧・復興期の業務を視覚的に確認できるシステムである。災害時に先頭に立ち対応にあたった職員が4名退職する。経験不足を補うため教訓を生かすシステム化は非常に重要と考えるが。

#### 村長

熊本地震では、車中泊が多く災害情報が十分伝わらなかつたようだ。情報発信手段の発達により伝達方法は、用いるツールや年代により変化している。熊本地震では、スマートフォン、携帯電話等、移動体通信とテレビが寄与したと報告されて

いる。また、SNSの評価も高かった。従って、大規模災害時の臨時災害放送局の開局については検討する。職員向け災害対応システムの開発・導入は、地震対応の検証や反省を踏まえ地域防災計画の見直しや、災害対策本部・避難所運営マニュアルの策定を行った。防災訓練を実施し、災害対応体制と、避難体制の確認、関係機関との連携強化等実態に即した対応ができるように体制を整えている。県が作成したシステムは、県内市町村に普及させるために説明会や個別フォローアップを実施する計画があり、説明を受けて導入の有無を判断する。

